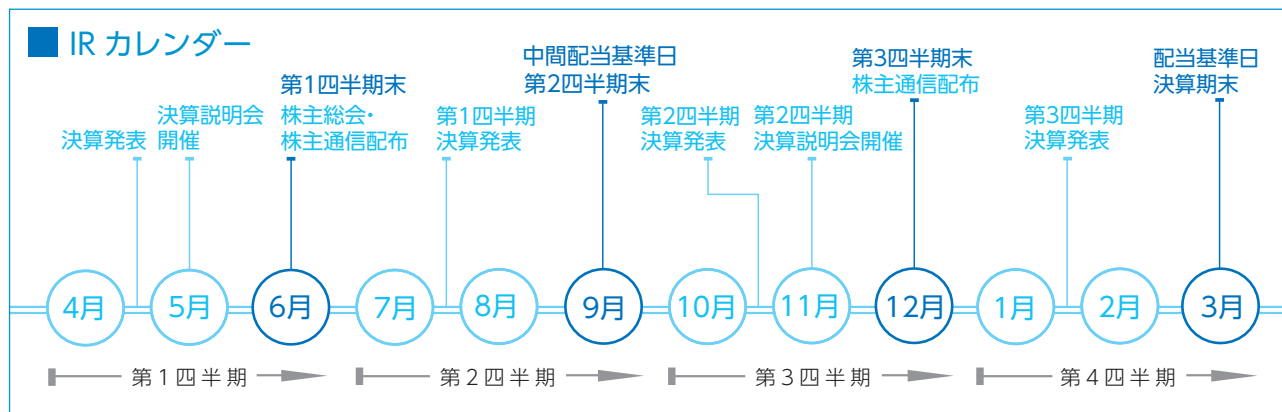


## 当社ホームページのご紹介

当社では、IR専用のホームページを設けて、決算情報等のIR関連の情報をタイムリーに配信しております。また、株主・投資家の皆さま専用のお問い合わせフォームもございますので、お気軽にご利用ください。

トップページのアドレスはこちらです。

<https://www.nicho.co.jp/>



2018年3月期

# 株主通信

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

 日本調剤株式会社

〒100-6737 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー37階  
TEL.03-6810-0800 (代表) FAX.03-5288-8688

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



 日本調剤株式会社

証券コード：3341

## ごあいさつ

株主の皆さまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。2018年3月期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)における経営環境の変化と今後の戦略につきましてご報告申し上げます。

当社では、「患者のための薬局ビジョン」で示された薬剤師・薬局に求められる多様な機能の実現に向けた体制整備や教育の充実を進め、増大する医療ニーズにお応えするための機能強化を同業他社よりも高いレベルでかつグループ一体となって進めることができていると自負しております。本年4月の診療報酬改定及び薬価改定の内容は、当社を含めた大手チェーン薬局にとって大変厳しい内容となりましたが、このような環境変化を業容拡大に向けた絶好の機会と捉え、更なる成長を目指してまいります。

今後とも当社に対するご理解・ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **三津原 博**

## 2018年3月期 決算報告

### 1. 経営成績に関する報告

当期におきまして、門前薬局の評価の見直しの動き、また薬局に対して地域との連携・医療機関との連携を強く求める等の国の施策の方向性を見据え、変化を業容拡大の好機とすべく、グループ間の連携強化を図りながら各事業を推進してまいりました。その結果、営業利益・経常利益では過去最高を更新するなど、大幅な増収増益を実現することができました。

具体的な数値につきましては、売上高241,274百万円(前期比8.0%増)、営業利益10,587百万円(同24.3%増)、経常利益10,138百万円(同27.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,104百万円(同31.6%増)となりました。各事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

#### (1) 調剤薬局事業

同事業では、当期においてM&Aを含め36店舗を新規出店し8店舗を閉店した結果、総店舗数は585店舗(物販店舗2店舗を含む)となりました。売上高については、205,192百万円(前期比8.4%増、C型肝炎治療薬を除いたベースでは同11.2%増)

と増収となりました。利益面についても、調剤報酬の改善や既存店舗の処方箋枚数の増加などから、営業利益12,411百万円(同29.8%増)と大幅な増益となりました。なお、国が2020年9月までに80%とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当期末時点で既に全社平均84%に達しています。

#### (2) 医薬品製造販売事業

同事業では、当期において、売上高は38,066百万円(前期比3.4%増)と増収となりましたが、利益面については、安定供給体制の整備や自社製造品の増強に向けた積極的な研究開発活動・生産設備の増強に伴う費用増加などにより、営業利益1,194百万円(同30.5%減)と減益となりました。なお、販売品目数は6月に17品目、12月に18品目の新製品を発売した一方で、グループ会社間での重複品目整理を進めた結果、当期末時点で636品目にまで達しています。

#### (3) 医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、調剤薬局業界においてかかりつけ薬剤師・薬局への取り組みが進む状況などを背景に、薬剤師を中心に医療従事者に対する派遣・紹介の需要が堅調に拡大しています。特に

薬剤師に関しては、派遣に加えて紹介件数の増加が顕著で、求職者との対面カウンセリング・求人先とのマッチングクオリティを重視した取り組みを従来にも増して積極的に進めてまいりました。これらの結果、当期は売上高11,970百万円(前期比14.0%増)、営業利益1,842百万円(同7.7%増)と引き続き高い水準での増収増益の実績となりました。

### 2. 財政状態に関する報告

当期末における総資産は186,573百万円、前期末に対して8,225百万円、4.6%の増加となりました。流動資産は83,121百万円、前期末に対して793百万円、1.0%の増加、主な要因は、現金及び預金の増加等です。固定資産は103,452百万円、前期末に対して7,432百万円、7.7%の増加となりました。負債は145,066百万円、前期末に対して3,166百万円、2.2%の増加、主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加等です。純資産は41,506百万円、前期末に対して5,059百万円、13.9%の増加、主な要因は、利益剰余金の増加です。

#### 連結損益計算書 (単位:百万円)

	17/3	18/3
売上高	223,468	241,274
売上原価	184,210	197,437
売上総利益	39,258	43,837
対売上比 (%)	17.6%	18.2%
販売管理費	30,738	33,250
対売上比 (%)	13.8%	13.8%
消費税等	11,600	11,892
研究開発費	2,388	2,784
営業利益	8,519	10,587
対売上比 (%)	3.8%	4.4%
経常利益	7,976	10,138
対売上比 (%)	3.6%	4.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,638	6,104
対売上比 (%)	2.1%	2.5%
1株あたり当期純利益(円)	290.03	381.69

#### 連結貸借対照表 (単位:百万円)

	17/3	18/3
流動資産	82,327	83,121
固定資産	96,019	103,452
有形固定資産	68,513	75,662
無形固定資産	16,773	17,952
投資その他の資産	10,733	9,837
資産合計	178,347	186,573
流動負債	66,305	70,310
固定負債	75,595	74,756
負債合計	141,900	145,066
純資産合計	36,447	41,506
自己資本	36,447	41,504
自己資本比率	20.4%	22.2%

#### 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	17/3	18/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 940	23,141
税金等調整前当期純利益	7,827	10,045
減価償却費	4,741	5,214
のれん償却額	976	1,326
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 46	6,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,005	1,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 4,135	△ 1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,444	△ 13,843
有形固定資産の取得による支出	△ 20,222	△ 12,076
事業譲受による支出	△ 1,713	△ 585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 4,899	△ 1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,205	△ 2,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 11,180	7,264
現金及び現金同等物の期首残高	32,380	21,200
現金及び現金同等物の期末残高	21,200	28,464

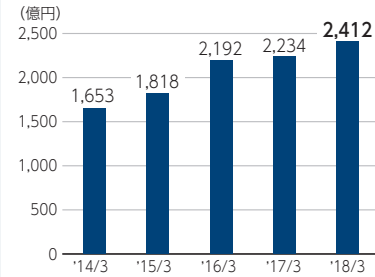
### 3. キャッシュ・フローの状況に関する報告

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが23,141百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△13,843百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△2,034百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ7,264百万円増加し、28,464百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な収入項目は、税金等調整前当期純利益10,045百万円であり、主な支出項目は、仕入債務の減少額△1,399百万円です。投資活動によるキャッシュ・フローの主な支出項目は、調剤薬局事業における新規出店及び医薬品製造販売事業における設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出△12,076百万円です。財務活動によるキャッシュ・フローの主な収入項目は、長期借入れによる収入13,000百万円であり、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出△13,408百万円です。

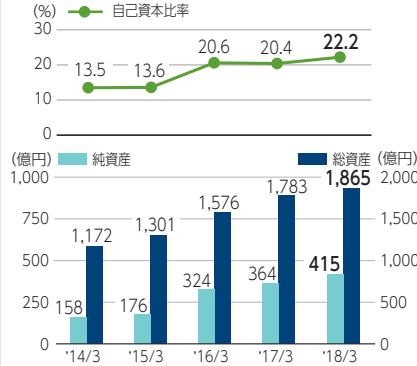
# 連結財務ハイライト

## 売上高



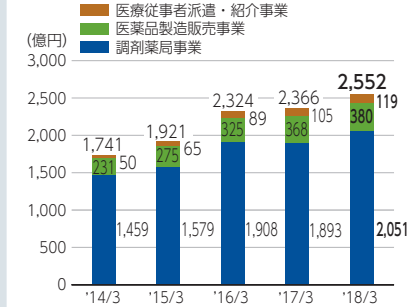
当期は主力の調剤薬局事業を始め医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業の3つの事業セグメントともに増収を実現。前期比8.0%の伸び率は改定(薬価並びに調剤報酬)のない年度としては若干物足りなさの残る数値ではあるが、C型肝炎薬の影響を除いたベースでは2桁増収を確保(前期比10.3%増)。調剤薬局事業は前期比158億円、率にして8.4%の増収実績を実現し連結売上高を牽引。医薬品製造販売事業では、採算性を重視した販売戦略への転換もあり前期比3.4%の増収にとどまったが、他方医療従事者派遣・紹介事業は薬剤師不足の市場環境を背景に前期比14.0%と高い水準での増収を実現。

## 総資産、純資産及び自己資本比率



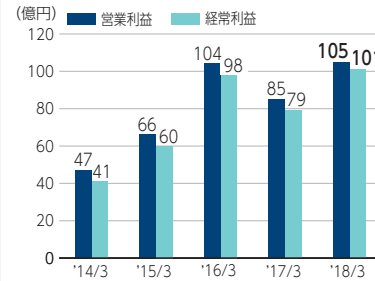
総資産は、調剤薬局事業における積極的なM&Aによるのれんの増加、医薬品製造販売事業におけるつば第二工場の完成などにより82億円増加。他方純資産は、過去最高を更新した営業利益、経常利益の実績をもとに利益剰余金を積み増したことにより50億円増加。結果、自己資本比率は前期末の20.4%から22.2%へと改善。財務基盤強化が着実に進展。

## セグメント別売上高



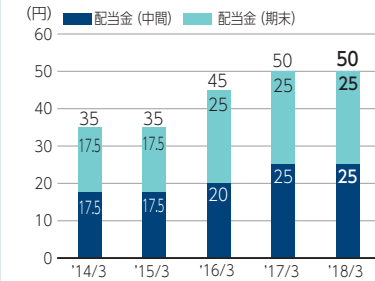
調剤薬局事業では、積極的なM&Aへの取り組みなどによる新規出店効果、制癌剤などの高薬価医薬品使用増加などに伴う薬剤料単価の上昇などを要因に、C型肝炎薬を除いたベースで前期比11.2%と2桁増収を実現。医薬品製造販売事業では、グループ連携強化による内部売上高が増加する一方、外部売上高は採算性を重視した販売戦略の見直しもあり小幅な伸びにとどまったことから、前期比3.4%増の実績。医療従事者派遣・紹介事業では、調剤薬局業界におけるかかりつけ薬剤師・薬局の取り組みが伸展し、薬剤師不足の市場環境が継続したことを背景に前期比14.0%と高い水準での増収を実現。

## 営業利益及び経常利益



営業利益及び経常利益は、主力の調剤薬局事業が連結ベースを牽引し、営業利益105億円、経常利益101億円とそれぞれ過去最高を更新。販売管理費比率は13.8%と前期比横ばいであったが、調剤薬局事業における技術料単価引上げなどを要因とした売上総利益率の改善により、営業利益率は前期の3.8%から4.4%へと大きく改善。業容拡大に向けた積極的な先行投資により医薬品製造販売事業は前期比5億円、率にして30.5%の減益であったが、調剤薬局事業並びに医療従事者派遣・紹介事業がカバー。

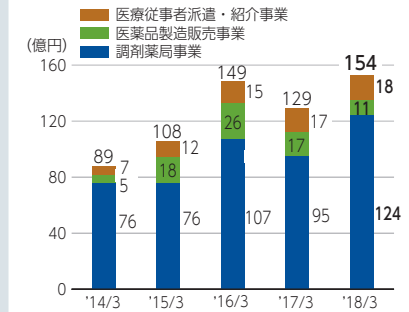
## 1株当たり配当金



期末配当は25円を実施。中間配当と合わせた当期の年間配当金は50円とさせていただきます。成長性を確保するための内部留保も十分に考慮しながら、株主の皆さまに対して最大限利益還元を図ることを基本方針に据えたうえで、引き続き、安定性・継続性を重視した配当を実施してまいります。

※2015年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2016年3月期以前のデータは、遡及修正した数値を記載しております。

## セグメント別営業利益



調剤薬局事業では、かかりつけ薬剤師・薬局の取り組みなど、医療提供サービスの質の向上を進めることで技術料単価の引上げが実現したこと、処方箋枚数が既存店の増加をベースに前期比6.1%増加したことなどを要因として、前期比28億円、率にして29.8%の大幅な増益を実現。セグメントの営業利益率は前期の5.0%から6.0%に大幅に改善。医薬品製造販売事業は研究開発活動の積極化・生産設備の増強などの先行投資に伴う経費増加を要因に前期比5億円の減益となったが、利益率の高い事業である医療従事者派遣・紹介事業が前期比7.7%増と引き続き高い水準での増益を確保。グループ全体の営業利益率引上げに寄与。

## 営業概況

### 調剤薬局事業

門前型／ハイブリッド型※など多様な形態で  
全都道府県に出店

調剤薬局店舗数 (2018年3月末現在)

**585** 店舗 物販店舗の2店舗を含めております。

36店舗を新規出店し8店舗を閉局。この結果、当期末時点での総店舗数は585店舗となる。なお今回の新規出店のうち、13店舗がM&Aによる出店。

※面対応型とメディカルセンター型薬局の機能を兼ね備えた薬局

### 情報提供・コンサルティング事業

保有する膨大なデータを国民生活の向上に資する  
価値あるものへ

処方箋枚数 (2018年3月期)

約 **1,374** 万枚

2017年10月～2018年3月の半年間で8回、全国各地で「病院経営エグゼクティブセミナー」を開催。病院関係者・保険者・製薬業界関係者など多くの方々にお集まりいただき、病院経営におけるフォーミュラリーの有効性などについて説明。

### 医薬品製造販売事業

国内トップレベルのジェネリックメーカーへ

販売品目数 (2018年3月末現在)

**636** 品目

6月に17品目、12月に18品目の販売を新たに開始したことにより、当期末時点での取扱品目数は636品目に増加。

### 医療従事者派遣・紹介事業

医療従事者総合人材サービス事業を全国展開

Webエントリー数 (2018年3月期)

約 **8,300** 人

かかりつけ薬剤師・薬局の開始以降薬剤師の紹介ニーズが増加傾向で推移。当社の強みである質の高い教育システムによる付加価値の高い人材の派遣・紹介に引き続き鋭意注力。

2017

10月▶

10月1日

日本調剤 高取薬局が「健康サポート薬局」に適合



11月▶

11月20日

日本調剤 釧路薬局が「健康サポート薬局」に適合



12月▶

12月1日

日本調剤 麻布十番薬局が「健康サポート薬局」に適合



「健康サポート薬局」とは、地域にお住まいの方や患者さまの健康の保持・増進への取り組みを積極的に支援する機能を有する薬局です。市販薬や健康食品等の適切なアドバイスや、健康相談等を行うほか、地域の医療機関や行政機関との連携を積極的に行います。

「健康サポート薬局」になるには、厚生労働省が定める基準に適合することが認められます。

12月8日

ジェネリック医薬品  
7成分18品目を新発売



2018

1月▶

1月16日

日本調剤 旭病院前薬局が「健康サポート薬局」に適合



1月10日

医療情報分野の発展を目指し  
NTTドコモが提供する「ドコモ5G  
オープンパートナープログラム」に参画

2020年に商用サービス開始を予定している第5世代移動通信方式(5G)活用に向けた取り組みを開始しています。医療サービスへのさらなる活用やサービス創出を検討し、健康・医療分野の発展に貢献してまいります。

1月31日

薬剤師の育成を目指し専門性を  
評価・推進する新制度  
「薬剤師ステージ制度「JP-STAR」」を構築

▶P.10 参照

2月▶

3月

新工場・つくば第二工場が完成

国内有数のジェネリック医薬品製造工場となる、つくば第二工場が完成し、生産を開始しました。

▶P.11 参照

2月9日

～患者さまに喜ばれ、  
選ばれる薬局・薬剤師を目指して～  
社内表彰制度「JP-CSアワード 2017」表彰式を実施

患者さま対応に優れた薬局スタッフを表彰する社内表彰制度の個人表彰式を開催。「患者さまに喜ばれ、選ばれる薬局・薬剤師」を目指して、地域医療に貢献できる人材育成に注力しています。

2月27日

薬剤師のためのスマートフォンアプリ  
「薬トレ 保険調剤」をリリース

▶P.12 参照

3月▶

3月26日

日本調剤 福岡中央薬局、福岡天神薬局が「健康サポート薬局」に適合



3月31日

「職業紹介優良事業者」の認定を更新

医療従事者派遣・紹介事業では、2015年に取得した、厚生労働省が定める「職業紹介優良事業者」認定について、引き続き更新が認められました。



3月1日

薬局の待ち時間に、ちよこっとロコモ予防オリジナルトレーニング「ちよこトレ」を開発

▶P.12 参照

10月5日

第一生命グループとの業務提携 第2弾

「お薬手帳プラス」を第一生命の健康増進アプリ「健康第一」のお薬手帳機能として提供開始

「健康第一」のプレミアムメニューに搭載された「お薬手帳プラス」は、従来のアプリ機能の中から「お薬手帳」「カレンダー」「処方箋送信」といったお薬にまつわるシンプルな機能に特化しています。日々のお薬管理や薬局への処方箋送信に、是非ご利用ください。



9月上旬～10月下旬

認知症になっても住みやすい街づくりを目指して

日本縦断たすきリレー「RUN伴(ランとも)2017」に初参加

認知症の方やその支援者などがたすきリレーをして日本縦断を目指す「RUN伴2017」に、石川県・福井県・京都府・滋賀県の7薬局が初参加しました。たすきリレーを通して、地域の方々が顔の見える関係を作り、認知症になっても住みやすい街づくりを目指しています。



10月25日、11月16日

病院経営エグゼクティブセミナー ～フォーミュラーの有用性～ 開催

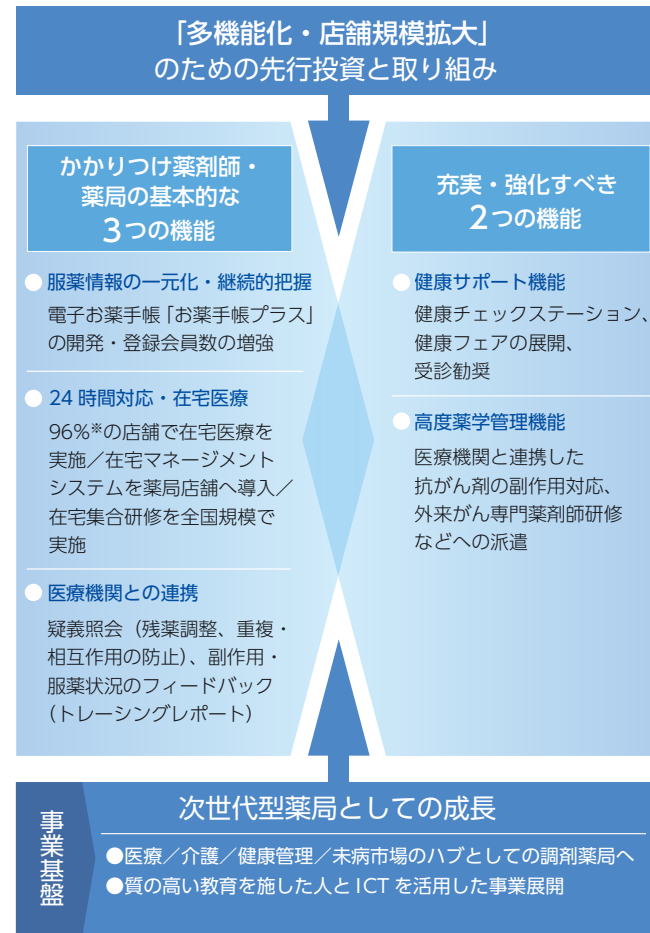
情報提供・コンサルティング事業では、医療費の増加を抑制する有用な手段として注目されているフォーミュラーについてセミナーを開催しました。

▶P.12 参照

変化を好機と捉えた成長 日本調剤グループの機動的な投資と取り組みの展開

調剤薬局業界の再編に対して

調剤薬局事業では、次世代薬局に求められる調剤薬局の多機能化や大規模化に応えるための先行投資と、質の高い薬剤師の教育に注力しています。調剤薬局は医療・介護・健康管理・未病の中心に位置し、幅広い業務が実施できる唯一の存在であり、質の高いかかりつけ薬剤師とICTを掛け合わせることで、新たな事業価値を生み出しています。

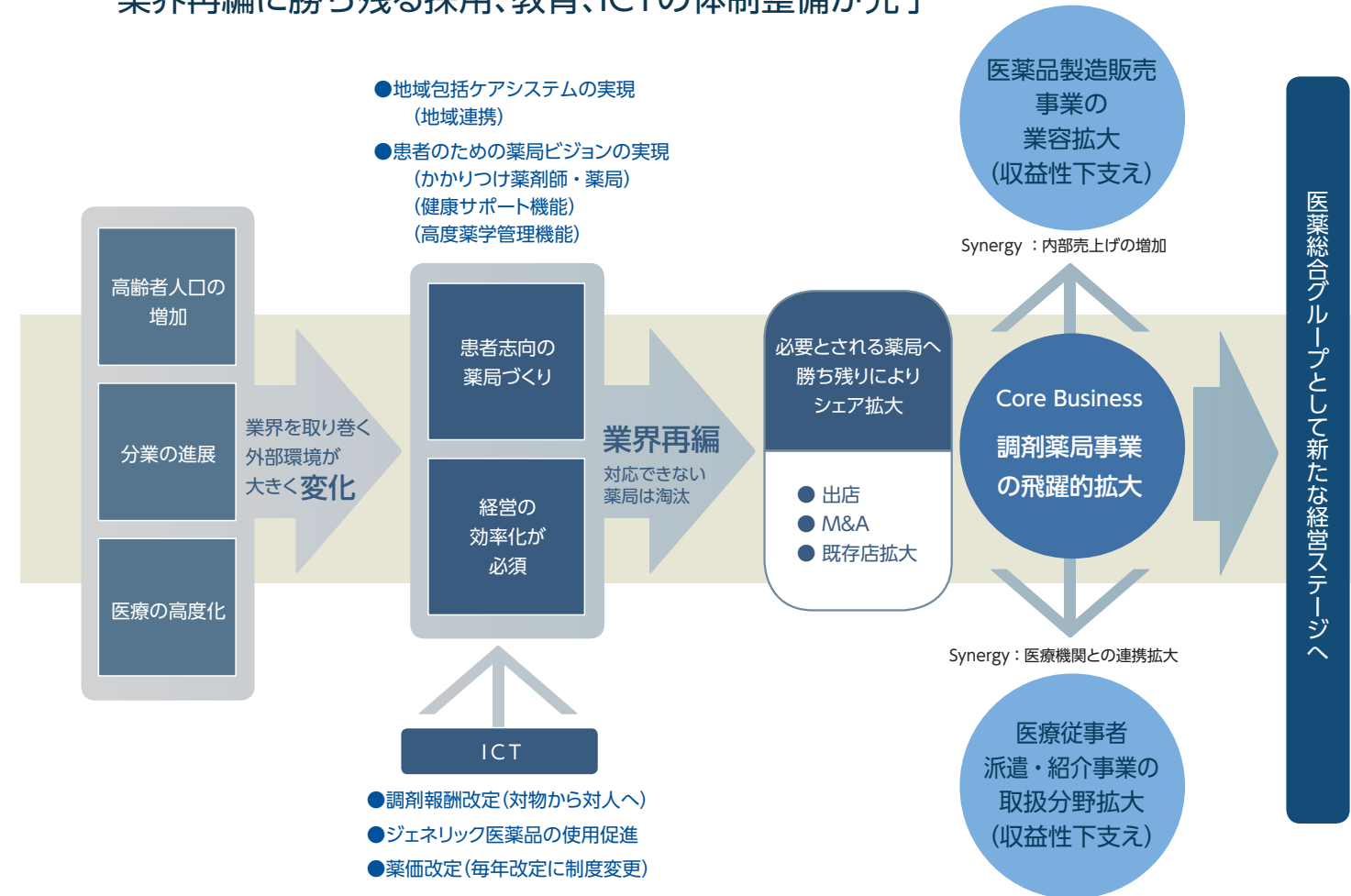


ジェネリック医薬品メーカーの再編に対して

医薬品製造販売事業では、需要が拡大するジェネリック医薬品の安定供給に応えるための工場への設備投資と、利益率の高い自社承認品を増加させるための積極的な研究開発を実施してまいりました。今後は、収益性改善に向けた積極的な研究開発活動を継続しつつ、調剤薬局事業の拡大により強固な売上のベースとなる内部売上を拡大し、卸企業との連携強化により販売網を生かして外部販売を拡大してまいります。



業界再編に勝ち残る採用、教育、ICTの体制整備が完了



薬局業界再編を見据え、2018年3月期までの3年間、薬局の多機能化・大規模化・ICT化、質の高い薬剤師の採用・教育なども含め、業界再編に勝ち残る基盤を強化。医薬品製造販売事業においても、医薬品の安定供給・生産能力引き上げを実施し、再編を勝ち抜く準備を先行して推進。各業界における大きな変化を好機と捉え、ビジネスモデルの優位性を発揮することにより業容を拡大してまいります。

日本調剤グループでは、従来の中期経営計画に代え、大きな変革を勝ち残った先のグループ像として「2030年に向けた長期ビジョン」を策定・公表致しました。コア事業である調剤薬局事業と医薬品製造販売事業並びに医療従事者派遣・紹介事業とのシナジーを最大限発揮することに従来にも増して注力し業容拡大に努め、医薬総合グループとして新たな経営ステージへ進んでまいります。

\* 96%は、2018年3月末現在、年間1件以上の在宅医療実績がある店舗割合

## 「健康チェックステーション」設置により地域住民の健康をサポート

「健康サポート機能」の強化を目指した薬局内施設「健康チェックステーション」が37店舗にまで拡大中です(2018年3月末時点)。「健康チェックステーション」では、薬局内に健康サポート薬局の要件に準拠した健康相談窓口を設置し、健康相談やお薬相談、管理栄養士が在籍する一部店舗では、栄養相談等を行っております。また各店舗では無料で血圧測定、体組成測定、簡易血液検査等も行っております(一部有料)。

さらに各店舗では健康フェアなどのイベントを随時開催し、骨密度測定や血管年齢測定等を実施しております。イベント情報は事前に当社ホームページでご確認いただけます。是非、日本調剤の薬局に設置されている「健康チェックステーション」にお気軽にお立ち寄りください。

今後、日本調剤の薬局では、処方箋に基づく調剤だけでなく、処方箋を持たない方でもご利用いただけるような薬局づくり、また病気になる前にご来局され薬剤師や管理栄養士にご相談いただくことで、病気の予防や未病に繋げていく取り組みを積極的に推進してまいります。そして未病・予防への取り組み強化が、医療費の適正化・医療保険制度の持続可能性を確保していく一助になればと考えております。



①管理栄養士による食事や運動へのアドバイス  
②健康フェア開催により地域住民の皆さまの利用を促進



③健康保持・増進に関する専用ブース  
④血圧計、体組成計など各種測定機器による健康維持



⑤OTC(市販薬)や健康食品などを500品目以上揃え、セルフメディケーションに対応  
⑥症状に応じて受診勧奨・医療機関紹介

## 「健康チェックステーション」設置店舗一覧

## 【北海道】

- 日本調剤 中の島薬局(札幌市)
- 日本調剤 釧路薬局(釧路市)

## 【岩手県】

- 日本調剤 葛巻薬局(岩手郡)

## 【宮城県】

- 日本調剤 台原薬局(仙台市)

## 【埼玉県】

- 日本調剤 わらび薬局(蕨市)
- 日本調剤 浦和中央薬局(さいたま市)

## 【千葉県】

- 日本調剤 谷津薬局(習志野市)
- 日本調剤 ユーカリ薬局(佐倉市)
- 日本調剤 旭病院前薬局(旭市)

## 【東京都】

- 日本調剤 麻布十番薬局(港区)
- 日本調剤 銀座泰明薬局(中央区)
- 日本調剤 すみれ中央薬局(世田谷区)
- 日本調剤 石神井公園薬局(練馬区)
- 日本調剤 竹ノ塚薬局(足立区)
- 日本調剤 ときわ台薬局(板橋区)
- 日本調剤 三鷹台薬局(三鷹市)
- 日本調剤 国分寺薬局(国分寺市)
- 日本調剤 調布薬局(調布市)
- 日本調剤 新町田薬局(町田市)
- 日本調剤 立川曙町薬局(立川市)
- 日本調剤 八王子薬局(八王子市)

## 【神奈川県】

- 日本調剤 藤沢薬局(藤沢市)
- 日本調剤 星川薬局(横浜市)
- 日本調剤 鶴屋町薬局(横浜市)
- 日本調剤 宮崎台薬局(川崎市)
- 日本調剤 川崎駅前薬局(川崎市)

## 【静岡県】

- 日本調剤 追手町薬局(静岡市)

## 【愛知県】

- 日本調剤 山手通薬局(名古屋市)

## 【三重県】

- 日本調剤 亀山薬局(亀山市)

## 【京都府】

- 日本調剤 久美浜薬局(京丹後市)
- 日本調剤 山科薬局(京都市)

## 【兵庫県】

- 日本調剤 六甲アイランド薬局(神戸市)

## 【広島県】

- 日本調剤 安佐北薬局(広島市)

## 【愛媛県】

- 日本調剤 平和通薬局(松山市)

## 【福岡県】

- 日本調剤 高取薬局(福岡市)

## 【長崎県】

- 日本調剤 桜馬場薬局(長崎市)

## 【宮崎県】

- 日本調剤 高千穂通薬局(宮崎市)

詳しくは下記ホームページをご参照ください。  
<https://www.nicho.co.jp/topics/detail/16500/>

※2018年3月末時点

●17/3実績

先行店舗を選定し設置  
3店舗

●18/3実績

各エリア2~3店舗展開  
37店舗

●中長期計画

地域の特性・ニーズを把握しさらに展開  
100~150店舗

## 新卒採用活動の積極的な取り組みによる効果

## 選ばれる企業へ

～今春、過去最多の新卒薬剤師採用を達成～

調剤薬局・ドラッグストア業界における就職企業ランキング  
トップとなった。

理系総合		理系女子		化学・薬学系	
順位	企業名	順位	企業名	順位	企業名
41	日本調剤	11	日本調剤	1	製薬A社
52	調剤S社	15	調剤S社	2	化粧品S社
55	調剤A社	23	調剤A社	3	日本調剤
66	ドラッグストアS社	27	ドラッグストアS社		

## マイナビ・日経2019年卒大学生就職企業人気ランキング

(2018年4月24日記事をもとに当社作成)

## 「薬剤師ステージ制度“JP-STAR”」がスタート

薬剤師の育成強化を目指し、薬剤師の専門性を評価・推進する新制度「薬剤師ステージ制度“JP-STAR”」を構築し、2018年4月1日より導入を開始しました。厚生労働省から公表された「患者のための薬局ビジョン」において、薬局では高度化する医療への対応や地域住民への健康サポートが求められています。これらに対応できる薬剤師を長期育成し、その中の一つとして、社外認定資格の取得を視野に入れた独自の社内認定制度を新たに開発・導入しました。社内認定制度は、国が重点対策を求める五大疾病を中心に専門性を高めることで、患者さまに寄りそう技量の修得を目指すものです。薬剤師のスキルアップに合わせた「ステージ」を設けることにより、より質の高い薬剤師の輩出を目指してまいります。

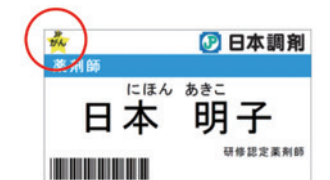
2018年4月24日付の日本経済新聞 第二部において当社関連記事が掲載され、理系総合での就職企業ランキングで41位となり、調剤薬局・ドラッグストア業界では1位となりました。理系女子でのランキングでは11位になるなど、女性に人気がある企業として認識されています。これは女性活躍に向け、産休制度・育休制度の充実に継続して着実に取り組んできたことによる成果であるものと捉えています。また、化学・薬学系では3位となり、日本の大手企業と同等の評価をいただいています。3年程前より採用活動を積極化しており、年々採用する薬剤師数が増加しています。採用活動強化の効果として、2018年4月に入社した薬剤師数は過去最高となりました。

詳細は、マイナビ2019のサイト内から閲覧することができます。  
<https://job.mynavi.jp/conts/2019/tok/nikkei/>

## 疾病別社内認定制度

- ① がん
- ② 緩和ケア
- ③ 在宅
- ④ 認知症
- ⑤ 糖尿病

## 外部評価による認定取得へ



## 国内最大規模の新工場つくば第二工場が完成!!

### 市場拡大を見据えた先行投資としてジェネリック医薬品の安定供給体制を整備

ジェネリック医薬品の製造販売を行う日本ジェネリックでは、今後のジェネリック医薬品市場の急拡大に備えて生産能力の増強を図るために「つくば第二工場」の建設を進めておりました。このたび工場と製造設備が完成し、本年3月より生産を開始しました。

「つくば第二工場」は建築面積12,797㎡、延床面積37,097㎡、鉄骨造り3階建ての工場建物です。最新鋭の医薬品製造設備を導入した医薬品製造工場で、年間最大100億錠の生産能力を持つ国内有数のジェネリック医薬品工場となります。現在は、工場の建物と3ラインある製造設備のうち1ラインが整備されており、今後の市場動向を注視しつつ、製造ラインの追加を機動的に実施してまいります。「つくば第二工場」の大きな特長は大量生産が可能な製造設備を有したことで、今後、販売量の多い製品を中心に「つくば第二工場」での製造に切り替えていく予定です。これにより少量生産から大量生産まで幅広く対応できる体制が整います。

ジェネリック医薬品の市場環境は、2018年4月に診療報酬改定が実施され、ジェネリック医薬品の使用促進策が打ち出されています。ジェネリック医薬品市場は拡大が見込まれており、安定供給に向けた体制整備が必須となっています。また、調剤薬局業界の再編が進む中、調剤薬局事業の拡大による内部販売の増加を見越し、製造設備の増強を実施しております。さらに、医薬品製造販売事業の規模拡大による業界での知名度や製造技術の向上により、他社からの受託生産にも対応が可能となったことから、新たな成長ドライバーである受託事業の拡大を進めてまいります。

2019年3月期は、工場稼働による費用が先行し、一時的に利益の落ち込みが想定されますが、設備投資はピークを過ぎたことから、2020年3月期以降は増収による増益効果が発揮され急速な業績回復が見込まれます。



## 薬剤師のためのスマートフォンアプリ「薬トレ 保険調剤」リリース

薬剤師の派遣・紹介を行うメディカルリソースでは、派遣・紹介登録をしていただいている薬剤師の皆さまの調剤実務向上を支援する無料スマートフォンアプリ「薬トレ 保険調剤」をリリースしました。同アプリは、調剤薬局事業を行う日本調剤が監修しており、今後の薬剤師に求められる様々な役割や専門知識を習得することができます。これからも質の高い薬剤師を輩出できるよう、取り組みを進めてまいります。



※「薬トレ 保険調剤」はアプリストア (AppStore、GooglePlay) よりインストールが可能です。  
同アプリは薬剤師向けとなっております。

### トピックス

## 薬局の待ち時間に、ちょこっとロコモ予防オリジナルトレーニング「ちょこトレ」を開発

骨や関節、筋肉などの機能の衰えが原因で、「立つ」「歩く」などの日常生活に障害をきたす「ロコモティブシンドローム (通称：ロコモ)」の予防を目的に、九州共立大学スポーツ学部監修のもと、「3分でできるちょこっとロコモ予防トレーニング『ちょこトレ』」を自社開発し、日本調剤店舗の店頭モニターで放映を開始いたしました。

介護の必要がなく自立した生活を送ることができる「健康寿命」を延伸するためには、足・腰などの運動器を強く保つことが重要視されています。今回、自社開発した『ちょこトレ』は、骨盤/股関節/足首/太もも/背骨の5カ所の筋肉をほぐし鍛えるトレーニング内容で、1つの運動につき約3分という簡単手軽なプログラムとなっています。同トレーニングを収録した動画は、日本調剤の全店舗の店頭モニターで放映中です。薬局でのお薬の待ち時間などに是非ご活用ください。

### 【ちょこトレの特長】

- 健康運動指導士が監修
- 1運動、たったの3分
- 太ももや股関節を鍛える全5種類
- お薬の待ち時間等、短い時間で筋肉を鍛えられる



## 「病院経営エグゼクティブセミナー～フォーミュラリーの有用性～」を開催

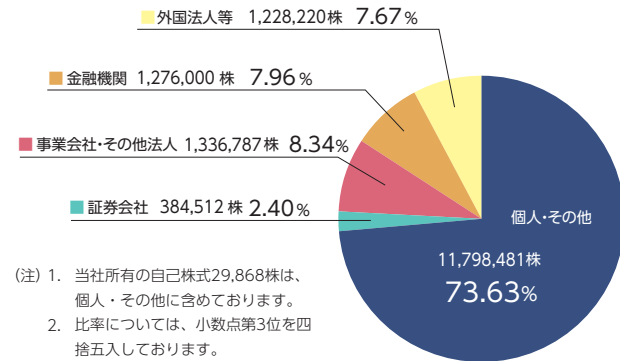
フォーミュラリーとは、有効性、安全性及び経済性を考慮した医薬品の使用指針で、医療費増加を抑えるために欧米では既に導入され、医療費適正化に向けて積極的に活用されています。2017年10月25日及び11月16日を皮切りに、全国8カ所で開催した本セミナーでは、病院関係者/保険者/製薬業界など多くの方々参加のもと、日本医薬総合研究所 病院コンサルタントグループ部長の増原が、フォーミュラリーの有用性について講演を行いました。



### 株式状況

発行可能株式総数	44,192,000株
発行済株式の総数	16,024,000株
株主数	7,981名

#### 所有者別株式分布状況



(注) 1. 当社所有の自己株式29,868株は、個人・その他に含めております。  
2. 比率については、小数点第3位を四捨五入しております。

### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
三津原博	4,680,000	29.26
三津原庸介	3,320,000	20.76
有限会社マックスプランニング	1,120,000	7.00
日本調剤 従業員持株会	433,800	2.71
三津原陽子	400,000	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	317,000	1.98
三津原恵子	293,000	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	206,300	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	162,500	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	133,100	0.83

(注) 1. 出資比率は、自己株式29,868株を控除して計算しております。  
2. 出資比率については、小数点第3位以下を切り捨ててしております。

### 会社概要

商号	日本調剤株式会社
設立	1980年3月
本社所在地	〒100-6737 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー37階 03-6810-0800(代表)
資本金	39億5,302万円
連結売上高	2,412億円 (2018年3月期)
従業員数	正社員3,103名 パート他738名 ※パート他は8時間換算に基づく 年間平均雇用人数であります。
事業形態	保険調剤薬局チェーンの経営

### 役員 (2018年6月27日現在)

代表取締役社長	三津原 博
専務取締役	三津原庸介
常務取締役	鎌田 良樹
常務取締役	深井 克彦
常務取締役	笠井 直人
取締役	宮田 徳昭
取締役	鈴木 重夫
取締役	小柳 利幸
取締役	小城 和紀
取締役	藤本 佳久
取締役	恩地 祥光

取締役	※ 畠山 信之
取締役	※ 薄金孝太郎
取締役	※ 長嶋 隆

(注) 1. 取締役の恩地 祥光、薄金 孝太郎、長嶋 隆は社外取締役であります。  
2. ※は監査等委員であります。

### 株主メモ

● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
● 期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
● 中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
● 定時株主総会	毎年6月
● 株主名簿管理人 特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
● 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 ○電子公告 公告掲載URL <a href="https://www.nicho.co.jp/">https://www.nicho.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します。
● 公告の方法	

#### (ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 日本調剤ネットワーク

